

在京6社新タワー推進プロジェクトの発足について

平成15年12月17日15時

日本放送協会

日本テレビ放送網(株)

(株)東京放送

(株)フジテレビジョン

(株)テレビ朝日

(株)テレビ東京

NHKと在京民放5社は、以前より複数の誘致団体からの提案を受けて、新タワーの必要性とその是非について検討してきました。

在京6社はその検討の結果、2011年に予定されている、アナログ放送停止までのデジタル放送全般の幅広い普及と、デジタル放送特有の機能の有効活用を図るためには、600メートル級新タワーの有効性は高いとの共通認識に達しました。

また今後の取り組みとして、現タワーの継続利用の可能性を残しながら、新タワーの推進を目指して、経済性、立地条件等を含めて検討するプロジェクトを発足させることで合意しました。

プロジェクトは、NHKと在京民放5社で構成するメンバーで運営し、その作業部会として新タワー検討部会が設けられます。

プロジェクトは、放送事業者だけで新タワーの推進をするのではなく、いくつかの誘致提案者や団体と連携して、双方の意見や条件などを整理調整しながら、新タワーの送信基地としての役割を積極的に利用することを第一義として、その実効性を検討、推進してゆく計画です。

以上

連絡窓口：

幹事社 (株)テレビ朝日

副幹事社 (株)フジテレビジョン